

平成22年12月24日

各位

株式会社りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行

**投資信託「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド
(ユーロコース/ブラジルリアルコース/資源国通貨コース/円コース)」の取扱開始について**

りそなグループのりそな銀行(社長 岩田 直樹)、近畿大阪銀行(社長 桔梗 芳人)は、平成23年1月11日より、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する投資信託「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(ユーロコース/ブラジルリアルコース/資源国通貨コース/円コース)」の取扱いを開始いたします。

通貨選択型投資信託の第2弾として欧州のハイ・イールド債を投資対象とした商品の取扱いを開始し、品揃えの強化を図ります。本商品の主な特徴は以下の通りです。

- (1) 欧州のハイイールド債(※1)を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

※1 ハイイールド債とは、格付機関によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている債券で、投資適格債と比較して信用リスクが高い反面、利回りが高い特徴があります。

- (2) 為替ヘッジ取引が異なる4つのコースから構成されています。

- ・ユーロコース … 為替ヘッジを行いません
対ユーロの為替リスクがあります
- ・ブラジルリアルコース … ユーロとの金利差から生じる為替ヘッジ取引プレミアムの獲得を目指します
対ブラジルリアルの為替リスクがあります
- ・資源国通貨(※2)コース … ユーロとの金利差から生じる為替ヘッジ取引プレミアムの獲得を目指します
対資源国通貨の為替リスクがあります
- ・円コース … 為替変動リスクの低減を目指します

※2 資源国通貨とは、原則としてブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨を均等配分したものとします。

- (3) 毎月分配型

原則として毎月決算を行い、実績に応じて分配金が支払われます。

分配金額はあらかじめ確定しているものではなく、ファンドの運用状況(基準価額水準及び市況動向)等によっては分配を行わないこともあります。

りそなグループでは、今後ともお客さまの多様化するニーズに幅広くお応えできるよう、より一層商品の充実に取り組んで参ります。

以上

【別紙】

<商品概要>

ファンド名称	アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド (ユーロコース/ブラジルリアルコース/資源国通貨コース/円コース) 追加型投信/海外/債券
申込単位	1万円以上1円単位
取扱開始日	当初申込期間：平成23年1月11日～平成23年1月28日 継続申込期間：平成23年1月31日～
信託期間	平成28年4月8日まで
決算日	毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金のお申込み	原則、いつでも購入・換金のお申込みが可能です。ただし、ファンドの休業日にあたる場合は購入・換金の受付はできません。
購入時手数料	3.675% (税抜3.5%) 以内
運用管理費用 (信託報酬)	実質的にご負担いただく信託報酬の上限は年1.7305%を乗じて得た額となります。 ※ 各ファンドの信託報酬年率1.0605% (税込) に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの (年率0.67%) を加算しております。各ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。 [投資対象とする有価証券] ・「ストラクチャラー欧州ハイ・イールド・ボンド」 純資産総額に対して年率0.67% ・「CA マネープールファンド (適格機関投資家専用)」 純資産総額に対して年率0.0525%～0.3675% (税抜年率0.05%～0.35%)
信託財産留保額	0.1%
委託会社	商号等/アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第350号 加入協会/社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
販売会社	商号等/株式会社りそな銀行 登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第3号 加入協会/日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会 商号等/株式会社近畿大阪銀行 登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第7号 加入協会/日本証券業協会
受託会社	商号等/株式会社りそな銀行

(ご留意事項)

- ・投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。
- ・投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
- ・当社を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託の募集・申込等のお取扱いは当社、設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・取得のお申込みに当たっては、投資信託説明書 (交付目論見書) および一体としてお渡しする目論見書補完書面を必ずご覧ください。

ファンドの主なリスク

当ファンドは、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益及び損失は、全て受益者に帰属することとなります。当ファンドにおける主な投資リスクは次のとおりです。これらの投資リスクにより、当ファンドの基準価額は下落する可能性があり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

主な投資リスク	主な投資リスクの内容（損失が生じる恐れがある理由）
価格変動リスク	各ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託は、主に欧州のハイイールド債（高利回り債／投機的格付債）を投資対象としています。債券の価格はその発行体の経営状況および財務状況、一般的な経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により価格が値下がりするリスクがあります。当該債券の価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額も下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	<p>■ブラジルリアルコースおよび資源国通貨コース</p> <p>・各ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託は、実質的にユーロ建資産に投資し、原則としてユーロ売り、対象通貨買いの為替ヘッジ取引を行います。そのため、各ファンドは円に対する対象通貨の為替変動の影響を受け、対象通貨の為替相場が円高方向に進んだ場合には、各ファンドの基準価額は下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。また、実質的なユーロ建資産を対象通貨で完全にヘッジすることはできませんので、基準価額は主に円に対するユーロの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、為替ヘッジ取引を行う際に対象通貨の金利がユーロ金利より低い場合、ユーロと対象通貨との金利差相当分の為替ヘッジ取引によるコストがかかることにご留意ください。</p> <p>・一部の対象通貨については、外国籍投資信託においてNDF※（ノン・デリバラブル・フォワード、直物為替先渡取引）を用いて為替ヘッジ取引を行います。NDFの価格は需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から想定される為替ヘッジ取引の価格と大きく乖離し、当該金利差から想定される期待収益性と運用成果が大きく異なる場合があります。</p> <p>※ NDFとは、現物通貨の取引規制が厳しい通貨や為替市場が未成熟な通貨の為替取引を行う場合に、あらかじめ約定したNDFレートと満期時の直物為替レートとの差から計算される差金のみをユーロまたはその他主要通貨で決済する相対取引です。</p> <p>■ユーロコース</p> <p>ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託は、実質的にユーロ建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、主に円に対するユーロの為替変動の影響を大きく受けます。円高になった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。</p> <p>■円コース</p> <p>ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託は、実質的にユーロ建資産に投資し、原則としてユーロ売り、円買いの為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、主に円に対するユーロの為替変動の影響を受ける可能性があります。なお、為替ヘッジを行う際に円金利がユーロ金利より低い場合、ユーロと円との金利差相当分の為替ヘッジコストがかかることにご留意ください。</p>
流動性リスク	各ファンドに対して短期間で大量の換金の申込があった場合には、各ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託において、組入有価証券の売却および為替ヘッジ取引の解消を行います。ハイイールド債および為替市場の特性から市場において十分な流動性が確保できない場合があり、その場合には市場実勢から想定される妥当性のある価格での組入有価証券の売却および為替ヘッジ取引の解消が出来ない場合、あるいは当該換金に十分対応する金額の組入有価証券の売却および為替ヘッジ取引の解消が出来ない場合があります。この場合、各ファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。
信用リスク	<p>・各ファンドが実質的に投資する債券の発行体や主要投資対象の外国籍投資信託が行う為替ヘッジ取引等の取引相手方等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化という事態は信用リスクの上昇を招くことがあり、その場合には実質的に投資する債券の価格の下落および為替ヘッジ取引等に障害が生じ、不測のコスト上昇等を招くことがあります。この場合、各ファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。</p> <p>・債券の発行体等および為替ヘッジ取引等の取引相手方が破産した場合は、投資資金の全部あるいは一部を回収できなくなることがあります。その結果、各ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。</p>